



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 関西ペイント株式会社
コード番号 4613 URL <http://www.kansai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 石野 博
(氏名) 青柳 彰
配当支払開始予定日

TEL 06-6203-5531
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	320,453	9.0	29,636	22.6	35,471	25.1	21,560	21.4
25年3月期	294,053	14.6	24,171	25.1	28,353	32.2	17,758	26.9

(注) 包括利益 26年3月期 35,779百万円 (6.3%) 25年3月期 33,655百万円 (345.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	80.91	—	10.2	9.3	9.2
25年3月期	66.62	—	9.6	8.3	8.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3,525百万円 25年3月期 2,261百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	400,092	258,016	56.5	847.80
25年3月期	362,625	222,798	54.6	742.47

(参考) 自己資本 26年3月期 225,875百万円 25年3月期 197,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	25,486	△16,145	△6,511	56,816
25年3月期	25,079	△13,360	△3,424	52,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,208	18.0	1.7
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	4,010	18.5	1.9
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		19.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	9.8	16,000	16.2	18,000	6.3	10,000	△11.8	37.53
通期	350,000	9.2	34,000	14.7	38,000	7.1	21,000	△2.6	78.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	272,623,270 株	25年3月期	272,623,270 株
26年3月期	6,199,003 株	25年3月期	6,131,804 株
26年3月期	266,457,793 株	25年3月期	266,551,010 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	146,823	5.9	12,079	18.9	15,441	18.1	13,247	8.7
25年3月期	138,684	△1.8	10,159	32.1	13,072	15.0	12,184	11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	49.55	—
25年3月期	45.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	263,501		174,818		66.3	653.98		
25年3月期	247,215		161,438		65.3	603.78		

(参考) 自己資本 26年3月期 174,818百万円 25年3月期 161,438百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における世界経済は、インド、アフリカをはじめとする新興国経済の成長に鈍化の動きがあったものの、なお拡大が続き、欧州やアメリカ経済の緩やかな持ち直しもあり、弱いながらも回復基調が続きました。わが国経済は、デフレ脱却に向けたアベノミクスの効果や消費税増税前の駆け込み需要などにより、堅調に推移いたしました。

当社グループの連結業績につきましては、国内は、期初に自動車生産の低迷の影響などを受けましたが、第2四半期以降、自動車生産の回復、震災復興、消費税増税前の駆け込みもあり、塗料需要が増加し、増益に寄与いたしました。海外は、インド、アフリカにおいては経済成長に鈍化の動きがみられたものの、依然として塗料需要は増加し、売上の伸長が続きました。アジアにおいては、タイ、中国で政情不安などの影響を受けましたが、通期での業績は前期を上回り、インドネシアでは自動車生産の増加が続いたことなどにより、業績は拡大しました。また、昨年度新規連結化したインドネシア子会社の業績が連結業績拡大に寄与いたしました。このほか、国内の保有土地売却などによる固定資産売却益を計上いたしました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高は3,204億53百万円（前期比9.0%増）、営業利益は296億36百万円（前期比22.6%増）、経常利益は354億71百万円（前期比25.1%増）、当期純利益は215億60百万円（前期比21.4%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

《日本》

自動車新車用分野では、第1四半期は、エコカー補助金制度の終了等の影響による自動車生産台数の減少もあり、売上は減少いたしました。第2四半期以降は回復に転じました。工業分野では、自動車部品用需要の回復のほか消費税増税前の駆け込み需要等がありました。建築分野では、戸建・マンション改修工事全般での消費税増税前の駆け込み需要に加え、戦略製品の拡販を行いました。防食分野では、公共事業をはじめとする需要が増加し、各分野で売上はそれぞれ伸長いたしました。しかしながら、自動車補修用分野及び船舶分野では、市況の低迷の影響を受け、売上は低調となりました。その結果、当セグメント全体では売上は伸長いたしました。一方、原材料価格が上昇し、収益を圧迫しましたが、引き続きトータルコスト低減への取組を推進いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,542億87百万円（前期比5.0%増）、経常利益は183億47百万円（前期比17.9%増）となりました。

《インド》

自動車分野では、景況感の悪化や金利高、燃料費の高止まりを理由に低調な市況が続きましたが、主要顧客の生産台数が増加したことに加え、売上価格の是正もあり、通期での売上は引き続き伸長いたしました。建築分野においても、国内経済成長に鈍化の動きがみられましたが、依然として需要拡大が続き、期間後半の売上価格の是正もあり、売上は伸長いたしました。一方、期間後半には、ルピー安による原材料価格の上昇が収益を圧迫しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は549億56百万円（前期比9.7%増）、経常利益は53億92百万円（前期比0.6%減）となりました。

《アジア》

タイにおいては、期間後半は、政治的混乱の影響により国内景気が低迷したものの、期間累計では前年を上回り、また、インドネシアにおいては、自動車生産台数の増加及び内需が堅調に推移したことにより、両国とも増収増益となりました。中国においては、日中関係悪化の影響を受けていた主要顧客向け需要が期間後半は持ち直し、為替換算の影響もあり、業績は回復いたしました。このほか、平成24年4月に連結子会社化したインドネシアの、PT. KANSAI PRAKARSA COATINGSの業績が、連結業績に寄与いたしました。なお、同社の株式取得に伴い発生したのれんの償却を引き続き計上いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は595億48百万円（前期比18.9%増）、経常利益は83億63百万円（前期比46.6%増）となりました。

《アフリカ》

欧州経済低迷による南アフリカ経済の伸び悩み、原材料価格高騰等の影響もありましたが、売上伸長が続くとともに、期間後半には、欧州経済の持ち直しの兆しとともに売上伸長ペースが増加し、収益は向上いたしました。このほか、平成25年7月に連結子会社化したジンバブエ共和国の、ASTRA INDUSTRIES LTD. の業績が、連結業績に寄与いたしました。なお、平成23年度に株式を取得したKANSAI PLASCON AFRICA LTD. ののれんの償却を引き続き計上いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は348億1百万円（前期比8.4%増）、経常利益は11億86百万円（前期比148.9%増）となりました。

《その他》

欧州経済に持ち直しの兆しがみられ、トルコの内需拡大基調が続き、特に工業分野の売上が伸長するとともに、自動車分野においても、新規顧客の獲得が売上伸長に寄与いたしました。また、北米における自動車販売の増加に伴う、持分法による投資利益の増加が増益に寄与いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は168億60百万円（前期比13.4%増）、経常利益は21億80百万円（前期比83.9%増）となりました。

（中期経営計画の進捗状況）

平成25年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画では、「グローバル化の加速」、「収益力の向上」及び「グループ経営基盤の強化」を重点方針として掲げ、事業活動を展開しております。

平成25年度の主な取組は以下のとおりであります。

- ・アフリカ塗料市場における事業拡大を目的とし、ジンバブエにおける高いシェアと事業基盤を有するASTRA INDUSTRIES LTD.の株式を当社子会社KANSAI PLASCON AFRICA LTD.にて新規取得し、連結子会社といたしました。
- ・北米（メキシコ、アメリカ、カナダ）市場における自動車部品用塗料の事業拡大を目的とし、大日本塗料株式会社と販売事業を行う合弁会社であるDNT KANSAI MEXICANA, S.A. DE C.V.をメキシコに設立いたしました。
- ・顧客サービスの一層の向上により、市場での競争力強化を図ることを目的とし、関東地区における当社グループの物流及び小口調色機能を集約した新拠点を千葉県柏市に設立いたしました。
- ・当社グループの経営資源の有効活用と資産効率の向上を図ることを目的とし、国内保有土地などの売却を実施いたしました。

（次期の見通し）

今後の世界経済の見通しは、先進国経済に回復の兆しがみられるとともに、新興国経済の成長は鈍化の動きがあるものの、依然として拡大が続くものと思われま。わが国においては、金融政策や経済政策などにより本格的な景気回復が期待される一方、消費税増税による需要の落ち込みや原材料価格の高騰が企業収益を圧迫することが懸念されます。

このような情勢のなか、当社グループは、中期3ヵ年経営計画の重点方針である「グローバル化の加速」、「収益力の向上」及び「グループ経営基盤の強化」を柱として、さらなる業績向上に向け、事業活動を展開してまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高は3,500億円（当期比9.2%増）、連結営業利益は340億円（当期比14.7%増）、連結経常利益は380億円（当期比7.1%増）、連結当期純利益は210億円（当期比2.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、2,001億25百万円（前期末比171億2百万円増）となりました。

流動資産の増加は、主に現金及び預金などの増加によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、1,999億66百万円（前期末比203億64百万円増）となりました。

固定資産の増加は、主に投資有価証券などの増加によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、896億45百万円（前期末比71億77百万円減）となりました。

流動負債の減少は、主に短期借入金などの減少によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、524億30百万円（前期末比94億26百万円増）となりました。

固定負債の増加は、主に繰延税金負債などの増加によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、2,580億16百万円（前期末比352億17百万円増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は568億16百万円と前期末に比べ43億4百万円の増加となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益390億86百万円などの収入に対し、売上債権の増加40億85百万円、法人税等の支払額107億79百万円などの支出により、前期比4億6百万円増加の254億86百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出110億21百万円、有形固定資産の取得による支出155億12百万円などの支出に対し、定期預金の払戻による収入71億34百万円、有形固定資産の売却による収入52億31百万円などの収入により、前期比27億84百万円減少の△161億45百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出138億62百万円などの支出に対し、短期借入れによる収入56億8百万円などの収入により、前期比30億86百万円減少の△65億11百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	54.6	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	76.9	98.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.3	25.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を通じて収益力の向上を図り、株主の皆様に対し配当を安定的・継続的に実施することを考慮しながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤を確立しさらなる成長に向けて、研究開発への投資、国内外の生産販売体制の整備等に有効活用してまいります。

なお、当社の配当方針に関しましては、第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を予定して継続し、変更しない方針です。

当方針に則り、当期の期末配当金は1株当たり8円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は、15円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金7.5円、同期末配当金7.5円の通期15円とさせていただく予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客に満足される製品及びサービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。

当社グループのコアビジネスである塗料事業は、自動車をはじめとする各種工業製品、建築、建造物、船舶等幅広い分野の顧客によって支えられております。この顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることで当社グループを取り巻く関係各位に貢献し得るものと考えております。

(2) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

平成25年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定し、以下の重点方針を掲げて事業活動を展開しております。

① グローバル化の加速

成長期待の高い新興国を中心とする海外事業について、市場ニーズへの対応とコスト・品質の最適化により競争力を強化するとともに、未参入地域・分野での事業参入を進め、事業拡大を加速し、連結業績への貢献度を一段と高める。

② 収益力の向上

海外においては、事業の規模拡大及び効率向上により、一層の利益拡大を図る。国内については、組織や業務の最適化によるトータルコストの低減に加え、これらによる競争力強化により、シェアを維持・拡大し、収益力向上を図る。

③ グループ経営基盤の強化

当社グループの経営資源の共有化を図り、有効活用することで、グローバル化の加速に対応し、シナジー効果を極大化するための経営基盤を強化する。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,538	61,759
受取手形及び売掛金	81,539	87,218
商品及び製品	22,726	25,549
仕掛品	3,969	4,364
原材料及び貯蔵品	13,820	13,972
繰延税金資産	3,122	2,764
その他	5,627	5,314
貸倒引当金	△1,321	△817
流動資産合計	183,023	200,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,704	39,031
機械装置及び運搬具(純額)	15,493	22,174
工具、器具及び備品(純額)	4,074	4,799
土地	17,585	17,507
建設仮勘定	8,303	5,607
有形固定資産合計	79,160	89,121
無形固定資産		
借地権	2,738	2,732
ソフトウェア	675	748
ソフトウェア仮勘定	128	279
のれん	15,762	12,191
その他	10,568	9,119
無形固定資産合計	29,873	25,071
投資その他の資産		
投資有価証券	56,724	65,681
出資金	5,376	8,214
長期貸付金	48	103
関係会社長期貸付金	720	314
前払年金費用	3,806	—
退職給付に係る資産	—	7,407
繰延税金資産	2,015	2,317
その他	3,399	3,988
貸倒引当金	△1,522	△2,254
投資その他の資産合計	70,568	85,773
固定資産合計	179,602	199,966
資産合計	362,625	400,092

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,430	53,764
電子記録債務	—	701
短期借入金	13,423	5,245
関係会社短期借入金	2,580	2,580
1年内返済予定の長期借入金	127	36
未払費用	6,715	6,553
未払法人税等	4,937	5,104
繰延税金負債	23	18
賞与引当金	3,681	4,173
その他	10,902	11,467
流動負債合計	96,822	89,645
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	83	3,675
繰延税金負債	18,360	23,595
退職給付引当金	7,065	—
役員退職慰労引当金	174	176
退職給付に係る負債	—	7,827
その他	2,320	2,155
固定負債合計	43,004	52,430
負債合計	139,826	142,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	27,154	27,154
利益剰余金	142,807	160,891
自己株式	△4,851	△4,944
株主資本合計	190,768	208,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,663	22,250
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	△11,567	△6,565
退職給付に係る調整累計額	—	1,430
その他の包括利益累計額合計	7,092	17,115
少数株主持分	24,937	32,141
純資産合計	222,798	258,016
負債純資産合計	362,625	400,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	294,053	320,453
売上原価	206,259	222,389
売上総利益	87,793	98,064
販売費及び一般管理費	63,622	68,428
営業利益	24,171	29,636
営業外収益		
受取利息	245	597
受取配当金	943	1,136
保険配当金	119	117
持分法による投資利益	2,261	3,525
為替差益	551	908
雑収入	1,497	1,256
営業外収益合計	5,619	7,542
営業外費用		
支払利息	776	909
社債利息	84	84
たな卸資産廃棄損	263	259
雑支出	313	453
営業外費用合計	1,437	1,707
経常利益	28,353	35,471
特別利益		
固定資産売却益	4,233	4,374
関係会社株式売却益	—	11
投資有価証券売却益	783	23
負ののれん発生益	155	453
事業譲渡益	120	—
特別利益合計	5,292	4,862
特別損失		
固定資産売却損	46	161
固定資産除却損	475	657
関係会社株式売却損	185	—
関係会社出資金売却損	19	—
投資有価証券評価損	147	17
減損損失	160	35
持分変動損失	—	374
厚生年金基金脱退拠出金	174	—
特別損失合計	1,208	1,246
税金等調整前当期純利益	32,437	39,086
法人税、住民税及び事業税	9,951	10,951
法人税等調整額	1,739	2,351
法人税等合計	11,690	13,303
少数株主損益調整前当期純利益	20,746	25,783
少数株主利益	2,988	4,223
当期純利益	17,758	21,560

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,746	25,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,305	3,728
繰延ヘッジ損益	△3	3
為替換算調整勘定	7,287	4,954
持分法適用会社に対する持分相当額	1,319	1,309
その他の包括利益合計	12,908	9,995
包括利益	33,655	35,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,790	30,152
少数株主に係る包括利益	4,864	5,626

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	27,154	128,100	△5,712	175,201
当期変動額					
剰余金の配当			△2,936		△2,936
当期純利益			17,758		17,758
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分			△45	890	844
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△4	△4
その他			△68		△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,707	860	15,567
当期末残高	25,658	27,154	142,807	△4,851	190,768

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,620	—	△17,561	—	△3,940	21,527	192,787
当期変動額							
剰余金の配当							△2,936
当期純利益							17,758
自己株式の取得							△25
自己株式の処分							844
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△4
その他							△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,042	△3	5,993	—	11,032	3,410	14,443
当期変動額合計	5,042	△3	5,993	—	11,032	3,410	30,010
当期末残高	18,663	△3	△11,567	—	7,092	24,937	222,798

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	27,154	142,807	△4,851	190,768
当期変動額					
剰余金の配当			△3,475		△3,475
当期純利益			21,560		21,560
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分			—	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
その他			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,084	△92	17,991
当期末残高	25,658	27,154	160,891	△4,944	208,760

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,663	△3	△11,567	—	7,092	24,937	222,798
当期変動額							
剰余金の配当							△3,475
当期純利益							21,560
自己株式の取得							△92
自己株式の処分							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							—
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,586	3	5,001	1,430	10,022	7,203	17,226
当期変動額合計	3,586	3	5,001	1,430	10,022	7,203	35,217
当期末残高	22,250	—	△6,565	1,430	17,115	32,141	258,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,437	39,086
減価償却費	6,984	8,446
減損損失	160	35
のれん償却額	1,876	1,715
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	210
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△216	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△703
受取利息及び受取配当金	△1,188	△1,734
支払利息	860	994
持分法による投資損益(△は益)	△2,261	△3,525
持分変動損益(△は益)	-	374
投資有価証券評価損益(△は益)	147	17
固定資産除売却損益(△は益)	△3,711	△3,555
売上債権の増減額(△は増加)	2,707	△4,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,665	△1,837
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,757	△1,580
その他	1,804	484
小計	32,255	34,342
利息及び配当金の受取額	2,045	2,906
利息の支払額	△856	△983
法人税等の支払額	△8,364	△10,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,079	25,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,193	△11,021
定期預金の払戻による収入	2,878	7,134
有価証券の取得による支出	△16,995	△16,721
有価証券の売却による収入	16,995	16,721
有形固定資産の取得による支出	△16,527	△15,512
有形固定資産の売却による収入	6,310	5,231
無形固定資産の取得による支出	△525	△459
投資有価証券の取得による支出	△8,738	△1,702
投資有価証券の売却による収入	12,764	642
子会社株式の取得による支出	△540	△56
子会社株式の売却による収入	2,216	561
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,605	△558
貸付けによる支出	△235	△423
貸付金の回収による収入	238	302
その他	△403	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,360	△16,145

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,455	5,608
短期借入金の返済による支出	△5,434	△13,862
長期借入れによる収入	-	3,468
長期借入金の返済による支出	△6,562	△124
自己株式の取得による支出	△25	△92
自己株式の売却による収入	1	-
配当金の支払額	△2,936	△3,475
少数株主への配当金の支払額	△789	△1,097
少数株主への払戻による支出	△133	△167
少数株主からの払込みによる収入	-	3,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,424	△6,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,223	1,473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,518	4,303
現金及び現金同等物の期首残高	42,924	52,512
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	1
現金及び現金同等物の期末残高	52,512	56,816

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が7,407百万円、退職給付に係る負債が7,827百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,430百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は5.37円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に塗料の製造・販売を行っており、国内においては主として当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インド」、「アジア」及び「アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	146,900	50,075	50,100	32,105	279,182	14,870	294,053	—	294,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,019	9	126	73	12,230	16	12,246	△12,246	—
計	158,920	50,085	50,227	32,179	291,412	14,887	306,300	△12,246	294,053
セグメント利益	15,562	5,423	5,703	476	27,165	1,185	28,351	1	28,353
セグメント資産	215,742	34,568	66,777	40,833	357,922	8,864	366,786	△4,160	362,625
その他の項目									
減価償却費	3,327	692	1,473	1,286	6,779	204	6,984	—	6,984
のれんの償却額	1	49	407	1,442	1,901	—	1,901	—	1,901
負ののれんの償却額	20	—	—	—	20	4	24	—	24
受取利息	34	51	160	6	252	1	253	△8	245
支払利息	16	11	86	593	708	77	785	△9	776
持分法投資利益又は 損失(△)	590	—	899	304	1,794	467	2,261	—	2,261
持分法適用会社への 投資額	8,941	—	5,983	2,041	16,966	829	17,796	—	17,796
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,049	4,653	6,174	1,150	18,028	838	18,867	—	18,867

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益及び資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、マレーシア等

アフリカ……南アフリカ、ナミビア、ボツワナ等

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	154,287	54,956	59,548	34,801	303,593	16,860	320,453	—	320,453
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,674	23	59	65	12,823	28	12,851	△12,851	—
計	166,961	54,979	59,607	34,867	316,416	16,888	333,304	△12,851	320,453
セグメント利益	18,347	5,392	8,363	1,186	33,290	2,180	35,471	—	35,471
セグメント資産	233,952	37,603	79,228	41,444	392,228	12,229	404,458	△4,366	400,092
その他の項目									
減価償却費	3,411	999	2,396	1,388	8,195	250	8,446	—	8,446
のれんの償却額	0	52	421	1,256	1,730	—	1,730	—	1,730
負ののれんの償却額	15	—	—	—	15	—	15	—	15
受取利息	28	54	164	354	602	1	604	△6	597
支払利息	13	31	157	604	806	110	916	△7	909
持分法投資利益又は 損失(△)	826	—	1,211	243	2,281	1,243	3,525	—	3,525
持分法適用会社への 投資額	9,593	—	9,181	1,828	20,603	1,873	22,477	—	22,477
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,517	2,112	5,672	1,309	14,612	896	15,509	—	15,509

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益及び資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	742.47円	847.80円
1株当たり当期純利益金額	66.62円	80.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	17,758	21,560
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,758	21,560
普通株式の期中平均株式数 (千株)	266,551	266,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,466	38,936
受取手形	647	164
売掛金	53,468	50,889
商品及び製品	4,890	4,871
仕掛品	1,984	1,951
原材料及び貯蔵品	1,612	1,651
前払費用	139	93
未収入金	3,257	3,626
繰延税金資産	1,897	1,674
その他	1,301	1,515
貸倒引当金	△311	△166
流動資産合計	99,355	105,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,664	16,463
構築物	1,453	1,446
機械及び装置	2,927	2,549
車両運搬具	26	17
工具、器具及び備品	527	503
土地	10,762	10,786
建設仮勘定	269	1,128
有形固定資産合計	31,631	32,896
無形固定資産		
借地権	119	119
ソフトウェア	232	249
ソフトウェア仮勘定	43	54
その他	22	22
無形固定資産合計	418	445
投資その他の資産		
投資有価証券	42,815	49,913
関係会社株式	58,233	59,132
関係会社出資金	9,655	10,455
関係会社長期貸付金	772	327
長期前払費用	137	76
前払年金費用	3,806	4,942
その他	2,087	2,234
貸倒引当金	△1,698	△2,131
投資その他の資産合計	115,809	124,951
固定資産合計	147,860	158,293
資産合計	247,215	263,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,635	807
電子記録債務	—	701
買掛金	31,521	31,499
関係会社短期借入金	8,850	9,160
未払金	330	711
未払費用	2,390	2,357
未払法人税等	3,115	2,774
預り金	1,164	1,166
賞与引当金	2,334	2,500
設備関係支払手形	33	17
設備関係未払金	4,299	3,779
その他	512	143
流動負債合計	56,188	55,620
固定負債		
社債	15,000	15,000
繰延税金負債	10,912	14,141
退職給付引当金	3,463	3,803
資産除去債務	29	29
その他	183	89
固定負債合計	29,588	33,062
負債合計	85,776	88,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金		
資本準備金	27,154	27,154
資本剰余金合計	27,154	27,154
利益剰余金		
利益準備金	3,990	3,990
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,224	6,091
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,578	2,553
別途積立金	23,136	23,136
繰越利益剰余金	63,050	70,980
利益剰余金合計	96,979	106,751
自己株式	△4,610	△4,703
株主資本合計	145,181	154,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,260	19,957
繰延ヘッジ損益	△3	—
評価・換算差額等合計	16,256	19,957
純資産合計	161,438	174,818
負債純資産合計	247,215	263,501

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	138,684	146,823
売上原価	107,358	112,887
売上総利益	31,325	33,936
販売費及び一般管理費	21,166	21,856
営業利益	10,159	12,079
営業外収益		
受取利息	36	29
受取配当金	2,614	3,201
その他	664	564
営業外収益合計	3,315	3,795
営業外費用		
支払利息	10	10
社債利息	84	84
その他	307	339
営業外費用合計	402	434
経常利益	13,072	15,441
特別利益		
固定資産売却益	4,082	4,251
関係会社株式売却益	7	9
投資有価証券売却益	783	19
関係会社清算益	402	182
特別利益合計	5,276	4,463
特別損失		
固定資産除却損	327	443
関係会社株式評価損	—	33
関係会社出資金売却損	14	—
関係会社出資金評価損	—	102
投資有価証券評価損	147	15
特別損失合計	489	595
税引前当期純利益	17,859	19,308
法人税、住民税及び事業税	4,374	4,645
法人税等調整額	1,301	1,414
法人税等合計	5,675	6,060
当期純利益	12,184	13,247

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,658	27,154	27,154	3,990	2,529	2,392	23,136	55,728	87,777
当期変動額									
剰余金の配当								△2,936	△2,936
固定資産圧縮積立金の積立					2,863			△2,863	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△169			169	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						1,578		△1,578	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△2,392		2,392	—
当期純利益								12,184	12,184
自己株式の取得									
自己株式の処分								△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	2,694	△814	—	7,321	9,202
当期末残高	25,658	27,154	27,154	3,990	5,224	1,578	23,136	63,050	96,979

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,488	135,101	11,919	—	11,919	147,021
当期変動額						
剰余金の配当		△2,936				△2,936
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
当期純利益		12,184				12,184
自己株式の取得	△25	△25				△25
自己株式の処分	903	857				857
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			4,340	△3	4,337	4,337
当期変動額合計	877	10,079	4,340	△3	4,337	14,417
当期末残高	△4,610	145,181	16,260	△3	16,256	161,438

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,658	27,154	27,154	3,990	5,224	1,578	23,136	63,050	96,979
当期変動額									
剰余金の配当								△3,475	△3,475
固定資産圧縮積立金の積立					1,208			△1,208	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△341			341	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						1,935		△1,935	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△961		961	-
当期純利益								13,247	13,247
自己株式の取得									
自己株式の処分								-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	866	974	-	7,930	9,772
当期末残高	25,658	27,154	27,154	3,990	6,091	2,553	23,136	70,980	106,751

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,610	145,181	16,260	△3	16,256	161,438
当期変動額						
剰余金の配当		△3,475				△3,475
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-				-
当期純利益		13,247				13,247
自己株式の取得	△92	△92				△92
自己株式の処分	-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,696	3	3,700	3,700
当期変動額合計	△92	9,679	3,696	3	3,700	13,379
当期末残高	△4,703	154,860	19,957	-	19,957	174,818

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。